

平成 30 年度

業 務 実 績 報 告

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己 評価
--------------	----	------------	----------

平成 31 年 3 月 31 日

第 1 章 教育研究に関する事項				
1.1 博士課程 目標 (1)	平成 29 年のフィードバックを受け、新規学生の円滑な受入れと、計画どおりの研究トレーニングの開始に万全を期し、取組の更なる改善を図ります。			A
1.1 博士課程 取組 (1)	<p>(授業科目)</p> <p>1101 引き続き、新しく採用された教員が担当する授業を含め、カリキュラムを拡充させます。学内における新規授業科目開発・承認及び既存科目内容変更承認の仕組みの改善を図ります。</p> <p>1102 引き続き、博士論文研究開始前のトレーニングやラボ・ローテーション、個々の学生への指導教員（アカデミック・メンター）の配置等を含め、個々の学生のニーズに応じたプログラムを提供します。</p> <p>1103 引き続き、グループ活動やプレゼンテーションの技術、研究倫理、キャリア開発、教育経験、招待学生による講演事業等に重点を置いたトレーニング等を内容とする「プロフェッショナル・ディベロップメント科目」を提供します。</p>		<p>(授業科目)</p> <p>1101 引き続き、選択科目のカリキュラムを改良・拡充しました。新しい教員が加わったことで、さらに多くの選択科目を提供することができました。教育分野の拡大や、重複を防ぐことで更なる改善が見込める教育分野を特定するため、正式なカリキュラム審査プロセスも開始しました。他大学履修で修得した単位を移行可能にするシステム整備が完了し、来学期から実施されます。</p> <p>1102 引き続き、博士論文研究開始前のトレーニングやラボ・ローテーション、個々の学生への指導教員（アカデミック・メンター）の配置等を含め、個々の学生のニーズに応じたプログラムを提供しました。個々の学生へ指導教員（アカデミック・メンター）を配置し、ラボ・ローテーションやコース・ワークを開始しました。</p> <p>1103 「プロフェッショナル・ディベロップメント科目」を継続して実施し、専門的な科学技術習得の向上に努めました。当該科目は主に 3 つの要素から構成されています。1) 研究公正や倫理、サイエンス・コミュニケーション、社会における科学の役割などの多岐にわたる週次セミナー 2) 学際的なグループ・プロジェクト 3)</p>	<p>1101 A</p> <p>1102 A</p> <p>1103 A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>1104 引き続き、卓越した外部試験官による口頭試験を基本に博士論文研究の進捗状況の審査を実施します。</p> <p>1105 卓越した外部試験官による口頭試験を基本に最終試験を実施します。また前年度の経験を基に学位授与のプロセス改善を図り、修了生への学位授与を行います。</p> <p>1106 引き続き、入学予定の学生（特に3月に日本の大学を卒業する学生）に対し提供する、研究活動で必要となる語学力等を習得する準備プログラムの充実を図ります。</p>		<p>専門技能の習得セミナーシリーズ。</p> <p>1104 博士論文研究開始のための審査が定期的に継続され、研究計画書の口頭試問が行われ、学内審査員と学外審査員各1名により審査されました。</p> <p>1105 学外審査員2名の前で公開発表と口頭試問を行う学位論文審査の形式が構築されました。博士課程に属していた学生17名が平成30年度に修了しました。本学第2回目の学位記授与式は、平成31年5月25日に執り行われます。</p> <p>1106 博士課程を開始する前に、1名の学生に「ギャップ・プログラム」を提供し、英語とラボのスキルを向上させました。</p>	<p>1104 A</p> <p>1105 A</p> <p>1106 A</p>
<p>1.1 博士課程 取組 (1)</p> <p>(教育環境)</p> <p>1107 引き続き、学生の研修、単位互換、ティーチング・アシスタント等の交流を目的に連携協定を締結する等、他大学との協力関係を強化します。</p>		<p>(教育環境)</p> <p>1107 他大学の学生をヴィジティング・リサーチ・ステューデントや特別研究学生として指導し、東大、理研、プリンストン大学、韓国科学技術員 (KAIST)、タフツ大学、ケンブリッジ大学、オーフス大学、トレスデン工科大学、カリフォルニア大学サンタバーバラ校、Earlham Institute、 Technische Universität、ダルムシュタット工科大学、ATR、パリ市立工業物理化学高等専門大学 (PMMH-ESPCI) などの大学に本学博士課程の学生を数名派遣するなど、他大学との関係を構築してきました。</p>	<p>1107 A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>1108 履修状況、成績、単位等のデータを管理する学生記録システムを運用し、引き続き拡充を図ります。</p> <p>1109 引き続き、実験授業、教材、講義室や指導室、AV 機器、コンピューター・ラボ等を管理するための仕組みや、教員と事務部門との連絡窓口を強化します。</p> <p>1110 (数学、コンピューター・プログラミングのような) 確立したトピックにおける短期のコース及び客員研究者による特別なコースを設けることによって博士課程学生が必要とする研究技術を学ぶ機会を増加させます。</p>		<p>1108 データを可視化する新しい視覚化ツールの開発や今後導入予定のシステムの設計等、学生記録システムの改善に継続的に取り組みました。</p> <p>1109 学位論文審査等の進捗管理表、ウェブ・フォームを使用した申請書、プロジェクト管理システムを開発し、教務支援を強化しました。引き続き、教員や学生に対する説明会の内容を改善し、学生評議会との月例ミーティングを実施しています。</p> <p>1110 短期集中講座であるスキルピル (Skill Pills) シリーズの種類・回数を大幅に増やし、本学の教育活動に大きく貢献しました。</p>	<p>1108 A</p> <p>1109 A</p> <p>1110 A</p>
<p>1.1 博士課程 取組 (1)</p> <p>(学生支援)</p> <p>1111 引き続き、日本における教育プログラム、法令、研究のための使用可能な実験室や生活の情報を提供するため、入学後の学生に対するオリエンテーション・プログラムを改良します。</p> <p>1112 文化イベントの開催や日本国内の他大学に在籍する学生との交流の機会を設けることにより、海外からの学生による日本文化に対する理解を促進します。</p> <p>1113 引き続き、本学の博士課程に入学する学生に対し、本学が優れた学生の獲得を巡って競合する世界水準</p>	<p>・外部の奨学金等を獲得した学生数の増加</p>	<p>(学生支援)</p> <p>1111 博士課程の学生として、また、沖縄での新生活を始めるための明確な情報提供を心掛け、入学後の学生に対するオリエンテーション・プログラム、ウェブサイト等を改良しました。</p> <p>1112 引き続き日本及び沖縄の文化を学ぶ機会を提供しました。沖縄文化の理解を深めるための社会見学を実施しました。また、沖縄県内の他大学と合同で、交流会や文化講演会を開催しました。</p> <p>1113 年末調整、還付申告、滞在ビザの更新、出生届</p>	<p>1111 A</p> <p>1112 A</p> <p>1113</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>の大学と同程度の生活水準において、研究活動等に専念できるような環境を提供します。将来的な経済支援の調整の基礎とするため、ベンチマークとなる他大学における国際的な支援レベルの比較調査を委託します。</p> <p>1114 学生が巻き込まれた事故の発生や対応、結果等を引き続き記録し、本学としての対応が必要な場合、統括弁護士オフィス及び COO とともに、その対応に当たります。</p> <p>1115 引き続き、外部の奨学金等の情報を収集し、学生に対し情報を提供するよう努めます。</p> <p>1116 引き続き、学生の卒業後のキャリア形成を支援するための方策を実施します。これらの支援には、学内（短期コースや学部生向けワークショップ）におけるティーチング・アシスタントの機会の提供、シニア・リサーチ・アシスタント制度の導入、国内外の大学・研究機関のリーダー層とのネットワークの構築の促進、ポスドク等のポジションの就職情報の積極的な提供、外部研究者の講演プログラムや個別のキャリアアドバイス等が含まれる予定です。また、国内における就職活動のための指導や会社訪問のための経済支援を提供します。学生の卒業後の追跡調査は一年に一回行う予定です。また、</p>		<p>等の申請手続きを学生に代わり適時行いました。また、奨学金申請に伴う書類作成のサポートも引き続き行いました。 将来的な経済的支援の調整の基礎とするため、ベンチマークとなる他大学における国際的な支援レベルの比較調査を委託し、現在継続中です。</p> <p>1114 緊急時に少しでも迅速な対応ができるよう、本学キャンパス・セキュリティ窓口、保健センター、がんじゅうセンター及び統括弁護士オフィスと緊密に連携を取り、新しい HEART-HCM により当該情報を管理しました。</p> <p>1115 学生が申請可能な奨学金や、フェローシップの情報を引き続き提供しました。また奨学金申請に関するセミナーを開催し、必要に応じて申請手続きをサポートしました。</p> <p>1116 学生向けプロフェッショナル・ディベロップメント担当者が平成 30 年 8 月に本学を退職した後、雇用規制のため後任の採用ができませんでした。そのため、プロフェッショナル・ディベロップメントにおいては、ワークショップの開催など、前述の限られた活動しか行うことができませんでした。雇用停止の解除後は、プロフェッショナル・キャリアディベロップメント・コーディネーターの採用を優先し、現在も面談を継続中です。人員確保が困難であったため、アラムナイ・マネージメントに注力することができませんでした。一昨年は同窓生がいなかったため、当該ポストは今後新たに設置する</p>	<p>A</p> <p>1114 A</p> <p>1115 A</p> <p>1116 C</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>アラムナイ・ネットワークに関しては本学全体で計画中のアラムナイ・ネットワークとは別に研究科の卒業生だけを対象としたネットワークを開始する予定です。その際 LinkedIn を利用する予定です。</p> <p>1117 学生支援セクションのウェブサイト充実させて学生及び学生の家族向けの経済的支援、トラベル支援、福利厚生関連サポート等について明快な情報を提供し、沖縄及び OIST における生活の理解を助けます。</p> <p>1118 引き続き、学生に対し、学会やワークショップ参加、他の教育機関訪問、キャリア・ディベロップメントのためのトラベル・アレンジメントの支援を提供します。</p> <p>1119 引き続き、特別研究学生、ヴィジティング・リサーチ・スチューデント、リサーチ・インターンなどの非正規学生が、不安や問題なく速やかに新しい環境に適応するためのサービスを提供します。</p> <p>1120 学生評議員会との定期ミーティング開催を通じた学生との対話を重視し、学生のフィードバックを研究科のサービスに活かしていきます。</p>		<p>予定です。アラムナイ・ネットワークは広報ディビジョンと学長室（資金調達）の関心分野でもあるため、両部門との連携を通して拡大していけるよう準備を進めます。</p> <p>1117 学生またその家族に明確な情報を提供するために新しい学生支援ウェブサイトを立ち上げました。</p> <p>1118 引き続き、適切な助言と円滑なトラベル・アレンジメントを提供しました。ルールや手続きに関する明確な情報を提供するために、学生トラベル・ガイドライン及びウェブサイトを改善しました。</p> <p>1119 引き続き、非正規学生が新しい環境に適応し、本学での教育研究に打ち込めるよう、必要な支援を行いました。</p> <p>1120 学生との対話を重視するため、学生評議員会との月例ミーティングを実施しました。学生からのフィードバックを研究科のサービスに反映しました。</p>	<p>1117 A</p> <p>1118 A</p> <p>1119 A</p> <p>1120 A</p>
<p>1.1 博士課程 目標 (2)</p> <p>引き続き、科学技術分野における世界最優秀の学生を選抜し、本学の博士課程に受け入れます。学生の少なくとも半数は外国人とします。</p>			<p>A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>1.1 博士課程 取組 (2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀な学生の博士課程への応募者数 (日本人及び外国人) ・合格者数 (日本人及び外国人) ・入学者の水準 (出身大学等) ・卒業生の就職状況 	<p>1121 今年の学生募集・選抜の状況について適切な検証を行い、データの綿密な分析を行いました。イギリスで開催されたポスドクフェアと米国での個別説明会において、本学の特色ある教育プログラムを国内外に向けて効果的にアピールしました。</p> <p>添付資料 1.1-1 学生に関する情報</p> <p>1122 平成 30 年 10 月、学生募集担当者 2 名が南カリフォルニア大学の大学院フェアに参加し、同大学および、カリフォルニア大学ロサンゼルス校、デービス校、バークレー校、サンディエゴ校にて個別説明会を開催しました。また、本学職員 2 名がイギリスの 3 か所で行われた大学院フェアに参加しました。日英両言語で学生募集活動に向けた簡潔で分かりやすいパンフレットを作成しました。また、アドミッション・ウェブサイトを刷新し、平成 31 年 3 月 30 日に提供を開始しました。OIST カフェを東京で 2 回 (7 月と 1 月) 開催しました。参加者数は多くなかったものの、参加者のうち 2 名が博士課程に出願し、3 名が平成 31 年度のサイエンス・チャレンジに参加するなど、参加者との継続的な関係構築への機会となりました。また、大阪大学でも本学のリサーチ・インターンシップについて紹介する説明会を実施しました。</p> <p>平成 31 年度のサイエンス・チャレンジには、国内外から計 31 名が参加し、本学で有意義な時間を過ごしてもらうことができました。最終的には、学生募集活動を通じて計 6 名の学生が本学博士課程に合格しました。</p>	<p>1121 A</p> <p>1122 A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
	<p>学の最先端の研究ならびに大学院のプログラムを体験してもらい機会を提供します。</p> <p>-化学や海洋科学などの分野からの募集のために、ターゲットを絞ったパンフレットを発行します。</p> <p>※本学の教育環境の特色を学生に紹介する取組において、引き続き特に日本人学生に留意して募集活動を行います。いくつかの国内大学における説明会や、平成 29 年度に実施した OIST 体験ワークショップのようなイベントを開催するなど、ターゲットを絞った取組を通し、日本人学生の参加の機会を増やすよう努めます。</p>	<p>海外におけるカンファレンス等では、教員が直接本学の研究活動等に関する情報を提供しました。本学キャンパスで開催されるワークショップでは、教員がパンフレットなど宣伝資料を配布するよう奨励しました。</p> <p>海洋研究および化学分野を焦点とした特別なパンフレットは作成しませんでした。追加のワークショップとして Skill Pills Plus を開催し、国内外から 13 名の学生が参加し、成功裏に幕を閉じました。</p> <p>ネット上の活動については、Twitter のフォロワー数が 520 人から 1206 人（増加率約 230%）に倍増し、インスタグラムでは、年度内で 500 人から 1030 人（増加率約 200%）に倍増しました。また、人気のある YouTube チャンネル「MinuteEarth」と協働し、本学の研究を紹介しました。視聴者の数は 3 日間で 25 万人を記録しました。</p>	
<p>1.2 研究活動に関する事項 目標</p>	<p>引き続き、世界最高水準の学際的な研究を推進します。基礎研究を通じて、新たな知見を追求することに尽力します。また、様々な国や地域から集まった学生に対し教育訓練を実施します。相互の連携を促す環境の整備、最先端の設備・機器の提供、並びに定期的な実施される厳格な研究評価制度等により、優秀な教員や学生、研究員を奨励し、高いモチベーションを維持するよう支援します。</p> <p>社会のニーズに応え、それに相応しい取組を展開するよう努めます。基礎研究から生まれる発見こそが最も大きな貢献に繋がると確信しています。政府による「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき、知的・産業クラスター形成の推進に関連した研究等を通じて、ニーズに見</p>		A

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>1.2 研究活動に関する事項 取組</p> <p>1201 学際的研究の成否は、教員が率いる研究ユニットの研究力に左右されます。競争力のあるユニットを確立するため、引き続き優秀な人材を教員として採用していきます。平成 29 年 11 月に開催した、外部の世界的に著名な科学者と OIST の教員の代表が、OIST の今後の教育研究分野の発展に関して議論をする「OIST における研究展望委員会」で提案があったように、海洋科学等一部の分野についてはターゲット採用と公募を組み合わせ採用活動を行います。</p> <p>1202 研究棟のデザインや博士課程新期生による専門外のラボ・ローテーション、社会活動により分野をま</p>		<p>(学際的研究の促進)</p> <p>1201 Perspective Council (国際的に著名な科学者 6 名から構成される委員会) の助言をもとに、今年度は 9 分野において採用枠 19 名で教員採用活動を行いました。上記 9 分野には属さないが、学際的な研究を自立的に進められる優れた研究員も応募できるよう分野を特定しない教員採用活動も行いました。9 分野で採用するために 9 つの教員採用委員会が結成され、委員会の間で応募者情報を交換しました。例えば、応募者の中にはコンピューター・サイエンスと神経科学の両分野の委員会では、Target of Opportunity (スカウトによる採用) を行いました。複数分野の本学教員が、この教員と個別またはグループで共同研究を行うことに興味を示しています。教員によるランチタイム・セミナーも継続しており、異なる分野の教員が出席しています。教員リトリートを実施し、様々な分野の教員が科学的な議論を行いました。学際的研究を促進する取り組みは、ポスドク (博士後研究員) を対象にも行われています。科学的な出会いを目的とした「サイエンス・スピード・デート」と呼ばれるイベントでは、研究員が自らの研究について紹介し、次に相手を変えて紹介することを繰り返し、最後に自由に科学的議論を行います。</p> <p>1202 学内のスペース検討委員会の議論の中で、ローテーションで複数の研究ユニットを経験する大学院一</p>	<p>1201 A+</p> <p>1202 B</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
	<p>たぐ共同プロジェクトを促進します。平成 30 年 2 月時点の研究ユニット一覧は、別紙 1-1 を参照。また、主な研究内容については別紙 1-2 を参照。</p>	<p>年次の学生を共通スペースに配置することが有益であることが分かりました。学生は共通スペースで異分野の学生と交流し学ぶと同時に、博士論文にも学際的研究が特徴として見られることが期待されます。学生は、自分の専門分野以外で少なくとも 2 つの研究ユニットをローテーションで経験することが求められます。</p>	
<p>1.2 研究活動に関する事項 取組</p>	<p>(研究活動の支援)</p> <p>1203 研究支援ディビジョンにおいては、平成 30 年 3 月のメカニカル・エンジニアリング&マイクロファブリケーション・サポートセクションのセクション・リーダーの退職を受け、新しいセクション・リーダーを探します。また、迅速かつ高い質のサービスを提供できるよう、工作機械支援を強化するとともに、電子工学の支援を開始します。また、機器分析セクションを含む 2 セクションのピアレビューを行います。各セクションがとりまとめるユーザーグループでは、機器の重複を避けるため、共通機器だけではなく、共有、専有希望の機器についても審査を行うこととします。また、物質・材料研究機構等の機器共有プラットフォームで利用可能な機器について、OIST の研究者に紹介します。</p> <p>1204 実験動物セクションは、新規研究支援業務として遺伝子組換え動物の作出を開始します。また、将来の新研究棟における実験動物施設の基本的な考え方を検討します。</p>	<p>(研究活動の支援)</p> <p>1203 研究支援ディビジョンにおいては、メカニカル・エンジニアリング&マイクロファブリケーション・サポートセクションの新しいセクション・リーダーを採用しました。工作機械支援を強化するとともに、電子工学の支援に向けたリソースの検討を開始しました。また、同セクションと機器分析セクションのピアレビューを行い、セクションの運営について、有識者からの有用なアドバイスを多数受けました。</p> <p>各セクションがとりまとめるユーザーグループでは、機器の重複を避けるため、共通機器だけではなく、共有、専有希望の機器についても審査を行い、機器の共有化を促進しました。物質・材料研究機構等の機器共有プラットフォームで利用可能な機器について、本学の研究者に紹介しました。</p> <p>1204 実験動物セクションは、新規研究支援業務として遺伝子組換え動物作出を実施するための技術者を採用し、周辺機器の整備を行いました。また、新研究棟における動物実験施設の基礎設計に携わり、研究者、研究支援スタッフの両方が満足できるよう、基礎設計の作製に貢献しました。</p>	<p>1203 A</p> <p>1204 A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>1205 DNA シーケンシング・セクションは、引き続き下記の研究支援業務を遂行します：(1)サンプル調整と超高速 DNA 解読装置の運用、(2)既存のサンプル調整法の改良ならびに新規手法の開発。また、新たに「沖縄科学技術大学院大学 研究データ、ラボノート、研究試料及び化学物質の保存及び開示に関するガイドライン」に沿ったサンプルやデータを保存・公開の環境構築を目指します。</p>		<p>1205 (1)サンプル調整と超高速 DNA 解読装置の運用： 今年 1 月、読取長が長く、ラン当たりのデータ量増加が著しい Oxford Nanopore 社の PromethION を導入しました。学内ユーザーの協力のもと、様々な生物種の DNA でテストランを行い、サンプルの取扱を含めた運用のノウハウの蓄積を始めました。 (2)既存のサンプル調整法の改良ならびに新規手法の開発： 増え続けるサンプル数に対応するために、新たな装置を複数稼働させ、ルーチン作業である DNA の定量やサンプル調整において工程の自動化を進めました。 「沖縄科学技術大学院大学 研究データ、ラボノート、研究試料及び化学物質の保存及び開示に関するガイドライン」に沿ったサンプルやデータを保存・公開の環境構築： 今年度は、サンプル、データなどの実験に関する情報の管理に適したソフトウェアを調査し、実験ノート専用のソフト、メモを取りやすいソフトなどクラウドやローカルにインストールするソフトのリストアップを行い、試験運用を開始しました。</p>	<p>1205 A</p>
<p>1206 メカニカル・エンジニアリング&マイクロファブ리케이션サポート・セクションは、CNC 工作機械を使用して高度な加工を迅速に行うスキルを向上します。また、スタッフ及び研究者、学生の工作機械の厳格な安全使用を徹底します。</p>		<p>1206 メカニカル・エンジニアリング&マイクロファブ리케이션サポート・セクションでは、CNC 工作機器ツールの操作方法およびスキルを大幅に改善しました。これは、様々なツール・メーカーやソフトウェア・メーカーとの協力やトレーニング・プログラムを活用し</p>	<p>1206 A+</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>1207 科学計算及びデータ解析セクションは、データ解析と人工知能コンピューティング用の GPU システムの利用促進と研究支援を継続します。GPU 計算システムの利用を上回る統合した研究支援ソリューションを提供します。また、研究環境におけるハイパフォーマンスコンピューティング (HPC) の効果的な利用を促進し続け、科学計算とデータ分析の研究プロジェクトを大学院の中央 IT インフラと統合することを続けます。</p> <p>1208 拡張する研究分野や研究材料の安全に対応するため、安全衛生を担当する職員の拡充を行います。常勤のダイビング安全主任者の採用に向けて引き続き同主任者の公募を継続します。各研究室に安全担当者（仮</p>		<p>て達成されました。これに関連して、工作室では依頼された作業を各 CNC ツールのスペシャリストに割り当てていますが、工作室を通して実施する作業について、より効率的なワーク・フローを作成しました。その結果、完成品の質が向上したと同時にリード・タイムも短縮されました。</p> <p>工作室ではスタッフおよび研究員向けに強化されたトレーニングとルールを導入することで安全面も強化されています。これによって、すべての工作室ユーザーにとって安全な環境が構築されています。</p> <p>1207 科学計算及びデータ分析セクションは、本学における GPU コンピューティング・システム導入の第 2 段を実行し、学内で増加をし続けているデータ分析と人工知能計算用のリソース需要に対応することができました。外部参加者を含めた本学のセミナーやワークショップのイベント開催を支援するために、学内及びクラウド・サービスを用いた高性能科学計算システムを構築し、イベント開催計画をサポートしながら提供しました。また、IT 部門そして他の研究支援セクションと協力して LIMS (ラボラトリー情報管理システム) と高性能画像解析の遠隔デスクトップ・プラットフォームを提供しました。</p> <p>1208 平成 31 年 3 月 1 日付けでダイビング安全主任者を採用しました。各研究室に安全連絡員を設置することを決定し、安全衛生管理規程に同安全連絡員に関する条項を追加しました。(緊急対応コーディネーターにつ</p>	<p>1207 A</p> <p>1208 A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>称)を設置する等、安全に関する安全衛生部署と各研究室のコミュニケーションを充実させる方法を確立します。新たに着任した緊急対応コーディネーターの下、緊急対応訓練を計画・実施します。</p> <p>1209 引き続き、次世代研究機器データベースへの移行を推進します。また研究支援ディビジョンとその各セクションのウェブサイトをもさらに充実させ、体系的な情報発信を行います。</p> <p>1210 研究データの保存は、研究室の閉鎖や研究員の退職時の管理徹底が重要です。したがって、研究データ等に関する研究室の閉鎖や研究員の退職時の手続きに関するチェックリスト等を策定します。研究倫理のさらなる向上に向け、研究倫理に関する専門家を招聘し、研究倫理セミナーを開催するなど、引き続き、研究倫理教育の徹底に努めます。</p> <p>1211 外部研究資金セクションは、教員担当学監オフィス等学内の部署との連携をさらに深め、教員、研究者、学生への外部研究資金申請・管理に関する支援を強化します。また公募情報についても継続して情報入手、学内配信を行います。</p>		<p>いては、5301 及び 5302 参照)</p> <p>1209 次世代研究機器データベースの検討を引き続き進めました。研究支援ディビジョンとその各セクションのウェブサイトの形式を統一化することで、体系的かつ効果的に情報発信をできるようになりました。</p> <p>1210 研究データ等に関する研究室の閉鎖や研究員の退職時の手続きに関するガイドラインを作成し、本学の研究支援ディビジョンのウェブサイトで公開しました。研究倫理のさらなる向上に向け、研究倫理教育の第一人者である東京工業大学の札幌順教授を、平成 30 年 12 月 13 日に招聘し、研究倫理に関するワークショップを開催しました。</p> <p>1211 外部研究資金セクション (GRC) は、教員担当学監オフィス (FAO) から新たに着任する本学教員に関する情報を受け取り、外部助成金に係る支援の準備をしました。GRC は、セクション間の交流を促進するために、外部の助成金に関する情報を関連する他のセクションと共有しました。その他の協働として、助成金申請に役立つ一連のセミナーやワークショップの企画 (FAO ポスドク・ディベロップメント・スペシャリストと協働)、ならびに卓越大学院プログラムの申請 (大学院事務局と協働) などを行いました。</p>	<p>1209 A</p> <p>1210 A</p> <p>1211 A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>1212 研究支援ディビジョン事務職員サーベイの結果を踏まえ、職員のスキルやキャリア形成に繋がるようなトレーニング等のパッケージについて検討します。また、IST オーストリア及びワイツマン研究所の研究施設サービス、費用、スタッフ体制等に関するベンチマーク調査を実施します。新しいメカニカル・エンジニアリング&マイクロファブ리케이션サポートセクションのセクション・リーダーを支援するため、工作室のサービススタンダードを構築します。イメージング・セクションは、新しいセクション・リーダーの指揮のもと、支援体制の一層の充実を図ります。創薬等先端技術支援基盤プラットフォーム (BINDS) における、クライオ電子顕微鏡による構造解析支援を本格稼働します。先端バイオイメージング支援プラットフォーム (ABiS) の活動の一環として、顕微鏡及び画像解析のトレーニングワークショップを開催します。機器分析セクションは、引き続き全学的な機器分析サポートの拡充を行ってきます。多くのユーザーの複雑なニーズに応えるため分析機器の使用者ガイドラインと標準操作手順を制定し、より効率よく高度な分析機器を使用できる環境を整えます。引き続き、ユーザーのためのトレーニング・コースなどを充実させ多くの研究者に使用できる環境を整えるとともに、高度な研究課題へ十分なサポートができるようにスタッフのレベル・アップを行っていきます。沖縄海洋研究支援セクションは、海洋科学の国際諮問委員会のメンバーを招き、評価を受けることで、OIST マリン・サイエンス・ステーションで提供する研究支援サービスの</p>		<p>1212 研究支援ディビジョン事務職員サーベイの結果を踏まえ、職員のスキルやキャリア形成に繋がるような共通のチャートを作成し、ディビジョン内で説明、共有しました。また、カリフォルニア工科大学を訪問し、研究支援体制に関するベンチマーク調査を実施しました。メカニカル・エンジニアリング&マイクロファブ리케이션サポートセクションは、マイクロファブ리케이션・チームおよびメカニカル・チームが、ポリシー・マニュアル、明確なワーク・フローおよびルールを整備しました。これによって、すべての施設へのアクセスが容易になり、スタッフが速やかにリクエストに対応できるようになりました。</p> <p>2019 年 1 月にピアレビューが実施され、MEMS セクションの運営体制が審査されました。そのレポート結果では、現在のレベルを考慮した上で、本セクションが十分に機能していることが示されました。</p> <p>イメージング・セクションは、光学顕微鏡サポートに 2 名、電子顕微鏡サポートに同じく 2 名のメンバーが加わり、ユーザーへのサポートを大きく改善することができました。研究分担者として参加している創薬等先端技術支援プラットフォーム (BINDS/AMED)の一環として、クライオ電子顕微鏡での構造解析支援 (単粒子解析) のワーク・フローを作成し、かつ国内外の電子顕微鏡ユーザーに対してクライオ電子顕微鏡のトレーニング・プログラムを起案、開始しました。また、日々のサポート業務に加えて研究プロジェクトへの参加、国内外での教育活動も行い、ABiS Advanced Light Microscopy Training</p>	<p>1212 A+</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価	
	<p>強化を図ります。地域住民への見学会を開催し、研究活動の広報を行う他、おきなわマリンサイエンス・ワークショップに参加し、沖縄における海洋科学関係機関とのネットワークを引き続き強化します。</p>		<p>workshop、Tokuyasu workshop (順天堂大学との共催)、Cryo-EM workshop のワークショップを開催しました。また、琉球大学、ミナス・ジェライス連邦大学（ブラジル）との共同研究契約を結び、現在別の共同研究についても準備しています。</p> <p>機器分析セクションは、使用者ガイドラインと標準操作手順を制定し、リクエスト進捗状況のユーザーへの可視化を行い機器分析サポートの拡充を行ってきました。さらに、ユーザーのためのトレーニング・コースの実施やスタッフのレベル・アップなど人的なレベル・アップを行いました。また、マックスプランク研究所などの専門家による外部評価を受けて世界レベルでの機器分析サポート体制についてアドバイスを受けました。</p> <p>沖縄海洋研究支援セクションは、9月に海洋科学の国際諮問委員会のメンバーを招き、本学のマリン・サイエンス・ステーションで提供する研究支援サービスについてポジティブな評価を受けました。8月には、国際海洋環境情報センターと共同で地域住民への見学会を開催し、約90名が来所しました。また、11月には、沖縄県主催のおきなわマリンサイエンス・ワークショップに参加し、沖縄における海洋科学関係機関とのネットワークを強化しました。</p>	
<p>1.2 研究活動に関する事項 取組</p>	<p>(研究内容・成果の発信・公表)</p> <p>1213 引き続き、厳格な研究評価の実施等を通じて、最も質の高い研究を掲載する国際的な学術誌への論文投稿や国際学会への参加を奨励します。</p>	<p>・研究者の数（教員、ポストドク、技術者及び学生）</p> <p>・研究成果の発表論文数</p>	<p>(研究内容・成果の発信・公表)</p> <p>1213 教員の年間業績評価で教員の研究成果を確認するとともに、引き続き本学と他大学の研究成果を比較し、モニターします。本学図書館が運営する機関レポジトリを通じて、研究成果のオープン・アクセスの促進にも取り組むと同時に、教員の年間業績評価で、各教員の</p>	<p>1213 A</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
<p>1214 研究内容や研究成果について、OIST ウェブサイトでの発表、記者公表、記者会見、記者懇談会、OIST 便り（電子版ニュースレター）、パンフレット、テレビ番組や新聞・雑誌・ウェブ記事、OIST ソーシャル・メディア等を活用して、引き続き国内外への分かりやすい情報発信に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学ウェブサイトのレスポンス・デザインは平成 27 年に OIST ホームページ及び各グループサイトの作業が完了し、モバイル端末ユーザーに向けた利便性が飛躍的に向上しました。内部向けウェブサイトとディレクトリも拡大する大学の要請を受けて設置されました。平成 30 年度は、旧システムの内容を引き続きクラウドに移行する作業を行います。これにより、外部向けウェブサイトの質を高め、サーチエンジンの検索効率を上げ、現行システムを維持し、新システムを立ち上げ、グループサイト権限者により良いトレーニングを提供することができます。 ・平成 29 年度は前年度同様、新聞・雑誌・ウェブ・テレビ媒体を対象とした積極的なメディア戦略を実施したことで多くの特筆すべき報道があった。平成 30 年度も引き続き効果的なメディア戦略を展開し、内外の主要メディアを含めて多くの報道を呼び込むことに努めます。その一環として、本学の研究内容や研究成果を、地元・国内・海外メディアに対して国内の記者クラブ及び Alpha Galileo や Eureka! Alert 等のニュース配信プラットフォームを介して引き続き発信します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数教員による共同出版数 ・研究成果についての記者会見及び記者懇談数 ・研究に関する受賞数 ・研究助成金の獲得数と金額 ・OIST 研究施設の外部利用者数、他 	<p>オープン・アクセス率についても確認をしています。</p> <p>1214</p> <p>- 本学の研究成果に関する国内外への情報発信の一環として、日英両言語で 46 本のウェブ記事を本学ウェブサイトに掲載、29 件のプレス・リリースを発表、そして 3 つの記者会見および 4 回の記者懇談会を東京と沖縄において開催しました。また、在京の科学論説委員及び科学記者を対象とした都内でのサイエンス・カフェ形式の記者懇談会は、テーマ及び開催時期について戦略的に企画・実施することで、本学研究者と科学記者の関係構築に寄与するばかりでなく、報道にもつながり、その一つが本学研究者と民間企業による産学連携につながりました。このように、メディア戦略に基づく報道機関への積極的な情報発信及び記者らによる本学訪問などを通じて前年度に続いて本学の報道が増しました。</p> <p>- 的確な判断を要する報道対応案件があり、広報担当副学長の指揮の下、学長、首席副学長、プロボスト、人事担当副学長、そして統括弁護士と連携しながら対応にあたったことで、本学に与え得る悪影響を最小限に抑えました。</p> <p>- 昨年度、主要な Web サイトは、柔軟かつカスタマイズできる新しいクラウド・ホスティング・サービスで管理されていました。 デジタルサービス・セクション (DSS) 所属のディベロッパーは、ディレクトリとイントラネット・ポータル TIDA を再構築するために、新しい革新的なテクノロジーを使用しましたが、メンテナンスと継続的な開発にはかなりの時間が必要でした。ま</p>	<p>1214</p> <p>A+</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
	<p>・年々規模が拡大しているソーシャル・メディアを OIST による教育研究活動などの情報発信の場として活用します。</p>	<p>た、今年度半ばに、DSS 所属のディベロッパー2 名が退職し、セクション・メンバーは1 人だけになりました。同時期に、主要な IT 技術管理スタッフが本学を退職しました。DSS の Web サイト・ホスティングの管理に費やすスタッフの時間を増やすために、IT は Web サイトのホスティング責任をすべて DSS に移管しました。限られたスタッフにもかかわらず大学へのサービスを改善するために、DSS はカスタマイズすることよりも今まで通りのやり方で進めることを優先し、より良いメンテナンスとアップデート・サポートとより確立されたワーク・フローを提供し、より良い開発を行うために必要な成熟したホスティング・プラットフォームに4 つの Web サイトを移行して再構築しました。ツール・メンテナンスとトレーニングを合理化してさらに効率を高めるために、TIDA と Directory は他の OIST Web サイトで使用されていたものと同じ CMS で再構築されました。目標は、ディベロッパーがインフラとメンテナンスに費やす時間を短縮し、大学の研究成果が広く認知されるための開発作業に費やすことができるように、より少数のツールとフレームワークへのサポートと集中を促進することです。信頼性の高い Web サイトのホスティングとサポートにより、本学は急激なトラフィックの増加に耐えることができます。1 月 26 日、プロボストのゴールデンタイムのテレビ出演により、Web サイトのトラフィックは前日に比べ 924% 増加しました。3 月 29 日、OIST サイエンス Web 記事に対するソーシャル・メディアの反応により、Web サイトのトラフィックが前日と比較して 281% 増加しました。Web サイトの訪問者がこのよ</p>	

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価	
	<p>1215 OIST の学術的地位をより強固なものとするために、国内外の研究者などとの遠隔会議を円滑に遂行し、職員、教員及び学生に対して充実した技術支援を提</p>		<p>うに急激に増加すると、Web サイトやネットワーク全体がクラッシュする可能性があります。安定した Web サイトのホスティングとメンテナンスにより、本学 Web サイトは安全に運営されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 本学の研究内容や研究成果を、Alpha Galileo や EurekaAlert! といったニュース配信サイトに掲載する一方、国内の記者クラブを通じて配信するとともに、記者たちに対して個別にネタを提供することで、国内外のメディア（新聞・テレビ・ラジオ・ウェブ）による数多くの報道につながりました。特筆すべきは新竹積教授による波力発電プロジェクトが主要メディアの一つであるブルームバーグに取り上げられたことや、プロボストが日本テレビの看板人気番組「世界で一番受けたい授業」に出演したことで、本学ソーシャル・メディアのフォロワー数が軒並み増えるなど大きな反響がありました。 - メディア向けのタイムリーな情報発信や、メディア・セクションの職員による Asahi Globe+及び日刊工業新聞へのコラム寄稿、科学技術広報研究会（JACST）などの活動に関連して講演者として招聘されるなど、国内外のジャーナリストや機関科学広報担当者とのより一層の関係強化に成功し、前年度に続いて本学の知名度向上につながりました。 <p>1215 300 を越える AV を活用したミーティング、会議およびセミナーに対して技術サポートを提供し、さらに電子メールやオンコールでのサポートも随時行いま</p>	<p>1215 A+</p>

平成 30 年度事業計画	指標	平成 30 年度業績	自己評価
	供します。	<p>した。キャンパス内の 40 を超えるミーティング・ルームにおいて Zoom によるテレビ会議機能を既存の Cisco 製品と円滑に統合運用する改修作業を行いました。この Zoom テレビ会議システムの統合により、BOG/BOC 会議のサポートはこれまで以上に円滑に遂行することができました。第 4 研究棟で Zoom ハードウェアを本格導入するための事前テストとしてキャンパス内 3 ヶ所で Zoom 会議室を設定し試験運用を開始しました。その他、B503 会議室を同時通訳ブース対応の VIP 専用ビデオ会議室として改修し、老朽化した C209、C210 および講堂のプロジェクターを省電力で機器寿命の長いレーザータイプの機種に交換しました。構内 40 ヶ所のデジタルサイネージ・システムを Windows ベースの機器に交換し、学内の情報交換がより円滑に行えるようにしました。この他、研究ユニットが液晶モニターやプロジェクター、ビデオ会議システムを導入する際の技術的な助言も提供しました。</p> <p>添付資料 1.2-1 平成 30 年度 OIST 論文・発表数</p>	
1.3 教員関係 目標	<p>本学では、卓越した研究成果を蓄積した上級教員と、優れた学識と独創性のある研究を行う若手教員の両方をバランスを取りながら、海外及び国内の科学者の採用を継続してきます。これにより、学際的研究におけるリーダーシップを強化するとともに、世界における本学の存在をアピールしていきます。</p>		A
1.3	(教員の採用)	(教員の採用)	

平成 30 年度事業計画		指標	平成 30 年度業績	自己評価
教員関係 取組	<p>1301 OIST 教員によって最近作成された計画に沿って、2023 年までに 100 の研究ユニットを目指す「枠組み文書 II」の年間採用予定に記された新教員の採用を継続していきます。特に 2018 年（平成 30 年度）の教員採用活動では、研究ユニットを 70 まで増やすため、化学、細胞生物学、コンピューター・サイエンス、海洋科学の分野で卓越した教員の採用を目指します。</p> <p>また、著名な国際会議を OIST に誘致し、参加者の OIST 認知度を向上させることで、教員獲得の一助となることを目指します。平成 29 年 10 月に開催された「OIST における研究展望委員会」では、本学拡充の方針を継続するとともに、成長が著しい科学技術分野では候補者のターゲットを絞って採用活動を行うことが推奨されました。本年度はこの推奨に基づいて学内で協議を重ね、教員採用に関する戦略を策定していきます。</p>		<p>1301 今年度、教員 10 名採用を目標に掲げ、現段階でこの目標は達成可能であると言えます。目標で掲げた 4 分野のうち 2 分野でオファー受諾が決定し、残り 4 分野でもオファー受諾が期待されます（平成 30 年度の教員採用数が確定するのは 2019 年 5 月の理事会後）。引き続き、ワークショップやカンファレンスを開催し、教員ポジションへの応募につなげる努力をしています。2019 年 6 月末までに（2019 年 5 月の理事会後）、研究ユニット数は 75 に達すると予測します。</p> <p>引き続き、年間 10 名の教員を採用していきます。今年度の採用結果により、来年度の採用数を調整しますが（今年度は目標数以上の採用が予想されるため）、来年度は研究ユニット数が 85 まで増えると予測します。今年度の応募者数は 1544 名で、Interfolio というシステムを導入してこの膨大な量の選考書類を処理しました。候補者 40 名と面接を行い、そのうち 6 名がオファーを受けました。オファーを受ける候補者の数も今後増えると予想されます。</p> <p>面接した候補者のうち女性の割合が 10%と低いことは認識していますし、オファーを出しても一部の女性候補者が却下する可能性もあります。一方で、教員担当学監オフィスでは、採用広告を打つ際、女性の応募意欲を下げるといった言葉を排除しました。また各教員選考委員会に、ダイバーシティ・オフィサー（教員）を設置し、女性の雇用促進を強化しました。このように様々な対策を行いましたが、最終的には各教員採用委員会の決定に委ねられます。</p>	<p>1301 A+</p>
1.3	(教員・研究評価の実施)	・研究評価を実施した	(研究評価の実施)	

平成 30 年度事業計画		指標	平成 30 年度業績	自己評価
	1305 引き続き、評価結果については、研究事業に投じられた公費について国民に対する説明責任を果たす観点から、その概要をできるだけ速やかに公表します。		<p>一に昇進しました。その他 3 名の昇進審査が継続中で、まもなく審査結果が出る予定です。</p> <p>1305 教員の年間業績評価を実施することで、年次報告書の完成率が向上しました。</p> <p>添付資料 1.2-2 平成 30 年度研究に関する受賞実績</p> <p>添付資料 1.2-3 平成 30 年度アウトリーチ活動実績</p>	1305 A
1.3 教員関係 取組	<p>(研究成果レポート)</p> <p>1306 引き続き、研究成果については、研究事業に投じられた公費について国民に対する説明責任を果たす観点から、その概要をできるだけ速やかに公表します。OIST の研究成果のオープン・アクセス化（インターネット上で研究成果である学術文献に誰もが無料でアクセスできる）を、平成 30 年度に運用します。平成 30 年度は、学術レポジトリに掲載される文献数を増やすため、作業効率の改善に努めます。</p>		<p>(研究成果レポート)</p> <p>1306 研究成果レポートは、年次報告書中の論文リストとして公開しています。さらに教員の年間業績評価の実施を通じて、本学の学術レポジトリでの登録論文数も増加しました。</p>	1306 A
1.3 教員関係 取組	<p>(シニアレベルの教員の任用と定年)</p> <p>1307 大学が拡充という新段階に入るにあたり、革新的かつ研究成果の高い教員を確保することを目的として、シニアレベルの教員の採用と、定年後の教員の契約期間の延長について、新しい方針が策定されました。平成 30 年度よりこの方針のもと、70 歳以上の教員の状況を見直すとともに、名誉教授の称号を付与します。この方針が初めて適用される教員は、定年の 2 年前から研究ユニット縮小することに合意しました。今後数年間、70</p>		<p>(シニアレベルの教員の任用と定年)</p> <p>1307 上記項目（1303）で述べたユニット研究評価の一つは、70 歳を超えた教員の研究評価であり、当該教員の研究は「卓越している」という評価を得ました。</p>	1307 A